

# 非対称な中印の国家経営 モディの迷走、口だけ番長

インド・ビジネス・センター代表 島田 卓



ふたりの独裁者の国の差はなぜ  
どうにもならない負け犬根性

今年九月半ば、毛沢東が半年ほど過ぎ中華人民共和国の建国に備えた紅葉の名所、北京西郊の香山に「香山革命記念館」がオープンした。習近平国家主席の肝いりの事業らしい。記念館に入つてすぐのホールには台座を含めて五、六ほどの毛沢東の立像が据えつけられ、そこで掲げられる旗は中国の国旗「五星紅旗」ではなく、鎌とハンマーの「中国共産党」の党旗だ。

そこには、習近平が目指す「共産党」が「中国」を支配する意図が明確に見て取れる。二〇一七年一〇月、第一九回党大会の活動報告で、世界の先頭に立つ国になる

と公言。一带一路による中国支配権の確立を意図したものだ。一方で、今まで米国に頼つてきた国々は、トランプ大統領の「米国第一主義」に翻弄され、米国に替わつて支援をしてくれる国を探している。それに乗じる形で中国は資金提供という甘い罠で一带一路に沿つて対象国を取り込みつつある。既に数力国は中国の罠にはまり、借金漬けにされ、資産を奪われた国もある。

今回本項ではふたりの独裁者が運営するインドと中国の非対称なインドでは一〇月三十一日、モディ首相が出身地グジャラト州に主導し建立した「統一の像」に赴いた。その像はモディが崇拝して止まないインド初代副大統領のサ

ルダール・パテルだ。当日はパテルの生誕一四五年祭。像の高さは台座を含めると二四〇センチ、自由の女神の二倍と世界最大、総工費は約二九億九千九百九十〇万（約五〇〇億円）とされる。

モディはその前で、ヒンドゥー至上主義者の長年の懸案事項であった「憲法三七〇条で認めていた印北部ジャム・カシミール州から自治権を剥奪し、インド政府の直轄領とした」と歴史的決断の報告を行った。

「インド独立の父」と呼ばれるマハトマ・ガンディーや初代首相ネルーが政教分離を目指したのに対し、パテルはヒンドゥー教の下でのインド統一を目指した人物だ。モディが若くして入党したヒンドゥー至上主義者の団体であるRS

位を上げた威張つても、第二位の中国（一三・三兆ドル）の五分の一。

世界銀行が一〇月に発表したビジネス環境ランキング「Ease of doing business index」では、中国の二二位に対しインドは六二位。

何がそうさせているのか。旧態依然とした官僚機構による規制は中国と同じだ。だが、インドは国を強引にまとめて、一つの目的に走らせることができない。その背景には底辺にいる人たちの負け犬根性的な心理がある。面従腹背といつてもいい。

中国よりも自由なはずで、時に世界最大の民主国家と言われるインドだが、ニューデリーの国際空港で働く現地の人を見れば、その心理構造は窺える。「No chin please（チップは無用です）」と書かれたゼッケンベストを着ているが、チップを渡して断られたことはない。甘くみられるとチップをせびられる。こんな輩の多さには分かつていても辟易させられる。

その点、中国は共産党の号令一下、製造業の発展に力を注ぎ、日本に取って代わるモノづくり大国になった。しかしその中国もここ

にきて習近平自身への権力集中が、鄧小平が推進した「改革・開放」に反するような方向に向かい、経済悪化も習近平を追い込んでいく。それでも習近平は一層、国営企業

自分のことを棚に上げて責任転嫁  
緩くて汚職だらけの国に戻れよ

国際協調でもモディは崖に身を投げた。一月初旬、タイのバン

コクで開催された東アジア地域包括経済連携（RCEP）。モディは、合意すれば自国農民や中小企業が苦しむことになるとし席を蹴って退席、RCEPからの離脱を通告した。自国農業や製造業の生産性のすこぶる低さからくるもので、RCEP加盟他一五カ国が生んだ問題ではない。それをあたかも加盟国が無体な振る舞っているかのよう

に憤慨して席を立つたとメデアに書かせ、奮闘ぶりを宣伝させているだけなのだ。その点、中国は共産党の号令一下、製造業の発展に力を注ぎ、日本に取って代わるモノづくり大国になった。しかしその中国もここにきて習近平自身への権力集中が、鄧小平が推進した「改革・開放」に反する

の強化に注力し、民間企業も逆らう者は、経済成長に寄与していようが私腹を肥やした疑いが出れば断罪する。これが中国経済停滞の要因の一つだという声もある。一方、インドは職権乱用等で告訴されようが、裁判所への不服申し立てで一応公平な審判を仰ぐことができる。結果が出るまで何年も要することから、被疑者となった国会議員などは「俺の目の黒いうちには結審しないから、このまま国会議員でいられる」とうそぶく。スローガン政治に乗せられ、猫も杓子も世界最大の民主国家を謳うインドだが、内実は社会主義的混合経済のもたらした非生産的な産業構造にあえぎ、貧困が蔓延する社会は変わっていない。世界の注目は米中貿易摩擦。そこにインドの存在感はない。人口増が続き若さ溢れる国であるべきインド。国際協調もできないとなれば、また、救いを求めることができないならば、モディ政権は一体何だったのか、と歴史に刻まれつつある。 (敬称略)